

運輸審議会半年報

令和8年1月～6月

国土交通省運輸審議会

は し が き

令和 8 年 1 月から同年 6 月までの 6 ヶ月における運輸審議会の業務の概要を明らかにするため、運輸審議会半年報をここに刊行する。

この半年報は、運輸審議会一般規則（昭和 2 7 年運輸省令第 8 号）第 7 条の規定に基づく業務報告書として作成したもので、同期間における運輸審議会の活動概要、事案等の処理状況、当審議会の委員の構成等を集録している。

この半年報が運輸に関する諸問題の理解の参考になれば幸いである。

運輸審議会半年報

令和8年1月～6月

I	今期の活動概要	2
II	運輸審議会審議事案等の処理状況	4
III	答申書	
1	航空	
	令8第9001号 スプリング・ジャパン株式会社からの混雑空港運航許可申請 について	5
IV	3項認定	8
V	過去の答申に基づくフォローアップ	8
VI	報告聴取	9
VII	委員の構成等	10

I 今期の活動概要

■ 概 況

今期は、審議案件が1件あり、答申を1件（航空1件）、国土交通省設置法第15条第3項に該当する事案（以下「説明聴取事案」という。）の認定を1件行った。

1 審議案件

○ 鉄・軌道

宇都宮市、芳賀町及び宇都宮ライトレール株式会社からの軌道運送高度化実施計画の認定申請について、3月17日に説明を聴取し、同月26日に説明聴取事案として認定した。

5月27日に諮問された東日本旅客鉄道株式会社への旅客運賃上限変更認可処分（令和4年国鉄事第546号、令和4年12月27日付）に係る審査請求事案について、6月4日・11日に審議を行い、その後も審議を継続している。

○ 航空

令和8年1月14日に諮問されたスプリング・ジャパン株式会社からの混雑空港運航許可申請について、同月15日・29日、2月5日に審議のうえ、同月10日に許可することが適当である旨答申した。

2 その他案件

○ 過去の答申に基づくフォローアップ

2月17日に鉄道局から東日本旅客鉄道株式会社のオフピーク定期券導入後の状況

に係る検証結果及び対応状況について説明を聴取した（鉄道の旅客運賃の上限変更の認可申請について（令和4年12月15日答申）のフォローアップ）

3月19日、4月9日に鉄道局から東急電鉄株式会社、近畿日本鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社の運賃上限変更認可申請に係る答申書要望事項の対応状況について説明を聴取した（鉄道等の旅客運賃の上限変更の認可申請について（令和4年4月5日、同年8月30日、同年12月1日答申）のフォローアップ）。

4月16日に鉄道局から南海電気鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社、新京成電鉄株式会社、東京モノレール株式会社、京王電鉄株式会社、名古屋鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び京阪電気鉄道株式会社の運賃上限変更認可申請に係る答申書要望事項の対応状況について説明を聴取した（鉄道等の旅客運賃の上限変更の認可申請について（令和5年1月24日、同年4月11日、同年5月23日、同年6月8日、同年6月13日、同年8月22日、令和6年7月25日、同年10月31日、令和7年3月4日答申）のフォローアップ）。

○ 現地調査

3月12日に東日本旅客鉄道株式会社関連施設（事故の歴史展示館、JR東日本総合研修センター、一般社団法人海外鉄道技術協力協会主催・外国人特定技能人材育成研修）にて、同月24日に日本航空安全

啓発センターにて現地調査を行った。

○ 報告聴取

21件の案件について報告を聴取した。

Ⅱ 運輸審議会審議事案等の処理状況

〔令和８年１月１日から
令和８年６月３０日まで〕

1 事案処理状況

区 分	鉄・軌道	自動車	航空	港湾	海運	運輸安全	その他	計
答 申 事 案 件 数	0	0	1	0	0	0	0	1
うち公聴会を開催	0	0	0	0	0	0	0	0
うち意見聴取を実施	0	0	0	0	0	0	0	0
うち現地調査を実施	0	0	0	0	0	0	0	0
3 項 認 定 事 案 件 数	1	0	0	0	0	0	0	1
事 後 通 知 事 案 件 数	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表における「答申事案件数」及び「３項認定事案件数」については、それぞれ答申を行った日及び３項認定を行った日を基準としている。

2 その他の状況

区 分	鉄・軌道	自動車	航空	港湾	海運	運輸安全	その他	計
過 去 の 答 申 に 基 づ く フ ォ ロ ー ア ッ プ 件 数	4	0	0	0	0	0	0	4
報 告 聴 取 件 数	10	0	2	1	1	1	6	21
現 地 視 察 件 数 (答 申 事 案 除 く)	1	0	1	0	0	0	0	2

Ⅲ 答申書

航空

○国土交通省告示第 3 2 2 号（令和 8 年 2 月 2 7 日）

国 運 審 第 2 2 号
令和 8 年 2 月 1 0 日

国土交通大臣 金子 恭之 殿

運輸審議会会長 堀川 義弘

答 申 書

スプリング・ジャパン株式会社からの混雑空港運航許可申請について

令 8 第 9001 号

令和 8 年 1 月 14 日付け国空事第 1008 号をもって諮問された上記の事案については、審議した結果、次のとおり答申する。

主 文

スプリング・ジャパン株式会社からの申請に係る混雑空港（関西国際空港）を使用して運航を行うことについては、許可することが適当である。

理 由

1. 申請者は、混雑空港である関西国際空港を使用して国内定期航空運送事業を営するため、本件申請を行ったものである。

申請者の運航計画によれば、関西国際空港－新千歳空港の路線について、令和8年3月24日から、エアバス式A321型機を貨物専用機として使用し、1日に1往復の運航を行おうとするものである。

2. 混雑空港を使用して国内定期航空運送事業を営しようとする本邦航空運送事業者は、航空法第107条の3第1項の規定により、混雑空港ごとに、当該混雑空港を使用して運航を行うことについて国土交通大臣の許可を受けなければならない。

また、国土交通大臣は、当該許可をしようとするときは、同条第3項に基づき、次の基準によってこれをしなければならない。

- (1) 運航計画が航空機の運航の安全上適切なものであること
- (2) 競争の促進、多様な輸送網の形成等を通じて利用者の利便に適合する輸送サービスを提供するものであること等、当該混雑空港を適切かつ合理的に使用するものであること

3. 当審議会は、本事案の審議に当たり、当審議会に提出された資料、所管局から聴取した説明等に基づいて、申請理由等について確認するとともに検討を行った。なお、公聴会の開催の申出がなかったことから、公聴会は開催していない。

本事案の審議で確認した主な事項については、以下のとおりである。

- (1) 運航計画は、関西国際空港の発着調整基準及び利用可能時間を充足しているとともに、同空港における運航、運送及び整備に必要な体制及び時間を確保している。加えて、新千歳空港の利用可能時間を充足しているとともに、同空港における運航、運送及び整備に必要な体制及び時間を確保している。

よって、本事案に係る申請は、前述2. (1)の基準を満たすものであることを確認した。

- (2) 現在、関西国際空港－新千歳空港線では、旅客便の貨物スペースを利用して貨物輸送を行っている。

本件申請は、貨物専用機の運航により、これまでの旅客便では搭載できなかった大型貨物の輸送が可能となるものであり、新たな選択肢を用意することで利用者の利便に適合する輸送サービスを提供するものである。

よって、本事案に係る申請は、前述2. (2)の基準を満たすものであることを確認した。

4. 以上のように、本事案に係る申請は、その運航計画が航空機の運航の安全上適切なものであるとともに、混雑空港を適切かつ合理的に使用するものである。そのため、本事案に係る申請について、航空法第 107 条の 3 第 3 項の許可基準に適合するものとして、同条第 1 項に基づき国土交通大臣が許可することは適當であると認める。

Ⅳ 3項認定

月日	事案の内容	説明部局
3月26日	宇都宮市及び芳賀町、宇都宮ライトレール株式会社からの軌道運送高度化実施計画（宇都宮駅西側軌道延伸）の認定申請事案について	鉄道局

Ⅴ 過去の答申に基づくフォローアップ

月日	事案の内容	対象答申	説明部局
2月17日	東日本旅客鉄道株式会社のオフピーク定期券導入後の状況に係る検証結果及び対応状況について	鉄道の旅客運賃の上限変更認可申請について（令和4年12月15日答申）	鉄道局
3月19日 4月9日	東急電鉄等の運賃の上限変更認可申請に係る答申書要望事項の対応状況について	鉄道等の旅客運賃の上限変更の認可申請について（令和4年4月5日、同年8月30日、同年12月1日答申）	鉄道局
4月16日	南海電鉄等の運賃の上限変更認可申請に係る答申書要望事項の対応状況について	鉄道等の旅客運賃の上限変更の認可申請について（令和5年1月24日、同年4月11日、同年5月23日、同年6月8日、同年6月13日、同年8月22日、令和6年7月25日、同年10月31日、令和7年3月4日答申）	鉄道局

VI 報告聴取

月 日	事案の内容	説明部局
1 月 13 日	航空運送事業者等の安全確保に関する制度	航空局
1 月 22 日	運賃・用船料算定にあたっての「標準的な考え方」策定の背景と今後の方向性について	海事局
1 月 27 日	地域公共交通に関する動向と取組について	中部運輸局
2 月 3 日	令和 8 年度観光予算の概要とインバウンドの概況	観光庁
2 月 24 日	保安検査における取組について	航空局
2 月 26 日	北海道の公共交通等の状況について	北海道運輸局
3 月 3 日	芸備線再構築協議会について	中国運輸局
3 月 5 日	令和 8 年度北海道開発予算について	北海道局
3 月 10 日	運輸安全マネジメント制度の実績及び取組について	大臣官房運輸 安全監理官室
3 月 31 日	環境負荷軽減のための都市物流の先進事例と都市・交通政策に関する調査研究	国土交通 政策研究所
4 月 7 日	東武鉄道株式会社の事業概況について	東武鉄道 株式会社
4 月 14 日	カーボンニュートラルポート（CNP）の形成	港湾局
5 月 12 日	西武鉄道株式会社の事業概況について	西武鉄道 株式会社
5 月 19 日	京王電鉄株式会社の事業概況について	京王電鉄 株式会社
5 月 21 日	鉄道技術について	鉄道局
5 月 26 日	京成電鉄株式会社の事業概況について	京成電鉄 株式会社
6 月 2 日	小田急電鉄株式会社の事業概況について	小田急電鉄 株式会社
6 月 9 日	東急電鉄株式会社の事業概況について	東急電鉄 株式会社
6 月 16 日	京浜急行電鉄株式会社の事業概況について	京浜急行電鉄 株式会社
6 月 23 日	相模鉄道株式会社の事業概況について	相模鉄道 株式会社
6 月 30 日	東京地下鉄株式会社の事業概況について	東京地下鉄 株式会社

VII 委員の構成等

(令和8年6月30日現在)

○委員

区 分	氏 名
会 長	堀 川 義 弘
会 長 の 職 務 を 代 理 す る 常 勤 の 委 員	白 石 敏 男
委 員 (非 常 勤)	二 村 真 理 子
委 員 (非 常 勤)	三 浦 大 介
委 員 (非 常 勤)	大 石 美 奈 子
委 員 (非 常 勤)	吉 田 可 保 里

(備考) 委員の任命 (再任) 二 村 真理子 委員 (令和8年3月24日付)

○運輸安全確保部会に属する委員及び専門委員

区 分	氏 名
部 会 長	白 石 敏 男
部 会 長 の 職 務 を 代 理 す る 委 員	三 浦 大 介
専 門 委 員	井 料 美 帆
専 門 委 員	佐 藤 泰 弘
専 門 委 員	岩 貞 る み こ
専 門 委 員	吉 田 裕
専 門 委 員	中 西 美 和
専 門 委 員	細 田 聡

(備考) 専門委員の任命 (再任) 井 料 美 帆 専門委員 (令和8年4月1日付)

専門委員の任命 (再任) 佐 藤 泰 弘 専門委員 (令和8年4月1日付)

専門委員の任命 (再任) 岩 貞 る み こ 専門委員 (令和8年4月1日付)

専門委員の任命 (新任) 吉 田 裕 専門委員 (令和8年4月1日付)

専門委員の任命 (新任) 中 西 美 和 専門委員 (令和8年4月1日付)

専門委員の任命 (新任) 細 田 聡 専門委員 (令和8年4月1日付)

○事案処理職員

官 職	氏 名
総合政策局 次長 (運輸審議会審理室長)	三 宅 正 寿
総合政策局 運輸審議会審理室 評価官	磯 野 哲 也
総合政策局 運輸審議会審理室 企画官	大 野 佳 哉
総合政策局 運輸審議会審理室 課長補佐	島 監 位
総合政策局 運輸審議会審理室 課長補佐	小 林 拓 也
総合政策局 運輸審議会審理室 企画調整官	木 原 隆 博
総合政策局 運輸審議会審理室 専門官	日 下 慎 吾
総合政策局 運輸審議会審理室 専門官	鍋 釜 一 浩
総合政策局 運輸審議会審理室 係員	上 利 知 子
総合政策局 運輸審議会審理室 係員	木 山 泰 斗
総合政策局 運輸審議会審理室 係員	澁 谷 真 司
総合政策局 運輸審議会審理室 係員	藤 間 祐 貴

運輸審議会半年報

令和8年1月～6月